

- 不登校について
- 消防・防災体制について
火災時、災害時における緊急体制について

そのほかの質問

- ・消防団員の確保について
 - ・勝山市の防火地域、準防火地域について
 - ・火災時・防災時におけるドローンの活用について

一般質問

問 子供には教育を受けける権利があるが、保護者には教育を受けさせる義務がある。しかし、子供が不登校になつて一番悩むのは保護者。「こうしたらしい」などという模範解答はない。病院も学校も「不登校」という枠にとらわれ過ぎて目の前の子供を見ていないのではないか。また、多忙化が進み、教員が子供にじっくりと向き合うゆとりを失つてきていているのではないかと思う。勝山市において、不登校の現状と、不登校児童生徒に対する教育委員会及び学校側の支援策はどのようになっているのか伺う。

答 ここ数年の不登校の人数は、小学校、中学校ともに全国平均割合より低い状況にある。

各小中学校では、学校全体がチームとして支援に当たる体制づくりを行うと共に保護者の気持ちを大切にし、十分話し合いながら支援を行つている。

また教育委員会から、小中学校へ登校支援員等を配置し、原因となり得る学習不適応や集団生活不適応等に対応し、未然防止に努めている。

問　火災時においては、自衛消防隊員が最初に消防活動を行い、順次分団及び消防本部からの消火隊により対応して頂いていると思うが、平日の昼間で若い人が不在になる時間帯の火災時においては、自衛消防隊の機能が十分發揮できないこともあると思う。

答　平日で若い人が少ない時間帯の火災や災害時に、おいて、勝山市消防署と各消防団の緊急時の体制についてどのようになつているのか、また、住宅密集地での対応が十分な状況であるのか伺う。

火災発生時には、管轄地のサイレン吹鳴と共に、消防団幹部へのメール配信や電話で連絡している。

本年度より市街地の場合に限り、出場する分団数を増やし、密集地火災強化をした。また、密集地大規模火災に対応できるよう年2回の訓練により消防団の出場体制・連携等の強化を図っている。

サラリーマン団員が災害時や訓練時に出場できるよう、消防団協力事業所として勤務先の企業にお願いし、出場しやすい環境づくりを図っている。

- ふるさと創生・移住課について
- 中学校の再編について

そのほかの質問 ・マイナンバーカードについて

一般質問

問 今年度新設の「ふるさと創生・移住課」として、人口減少問題にどのような現状分析をされているのか、今後どのように対応していくと考えているのか伺う。

また、都会との対流型社会という点で、仕事・住まいの斡旋は比較的やりやすいが、難しいのは移住者のコミュニティーや環境と考える。市の見解を伺う。

答 平成28年度は、転出者数が転入者数を153人上回り、また死亡者数が出生者数を228人上回り、この傾向が今後も続けば、かなり人口が減少する可能性がある。こうした現状を踏まえ、まずは転入者を増やすことで社会減の緩和に解決の糸口を見つけたい。具体的には、勝山市出身者、特に比較的若い方々をターゲットにUターンを積極的に働きかけていく。これが実を結べば、近い将来の自然増にもつながると期待している。

コミュニケーション環境については、移住コンシェルジュが移住者を訪ね、気軽に相談できる支援体制を整えている。また、

問 中学校の再編について、来年の平成30年度に再編検討委員会を立ち上げ、翌31年度に方針を決定し、3年後の平成32年度には、その方針に基づき対応するとなつていて、現場の先生方の意見とうものはどの程度反映されるのか伺う。教員の思ひ、そして责任感の詰まつた学校再編をと考へる。

答 市の見解を伺う。

中学校における子どもとの教育は教職員が担うものであり、学校運営の観点から、現場の意見をしつかり反映していかなければならぬないと考える。

従つて、「勝山市の中学校の望ましいあり方検討委員会」には小中学校の校長会代表が加わつており、また、これまで示してきている既存中学校を活用する再編案においては、校舎や駐車場などの整備について学校の意見を取り入れた計画と

移住者交流会で移住者同士が情報交換する中で友達や知り合いを増やし、更に充実した勝山暮らしを送つて頂くための支援を行つていく。